

# 次世代を担う「人づくり」に向けた 少子化対策の抜本強化

26.7.15 全国知事会次世代育成支援対策プロジェクトチーム



～ 国家的な危機に立ち向かうための  
トータルプランの推進 ～

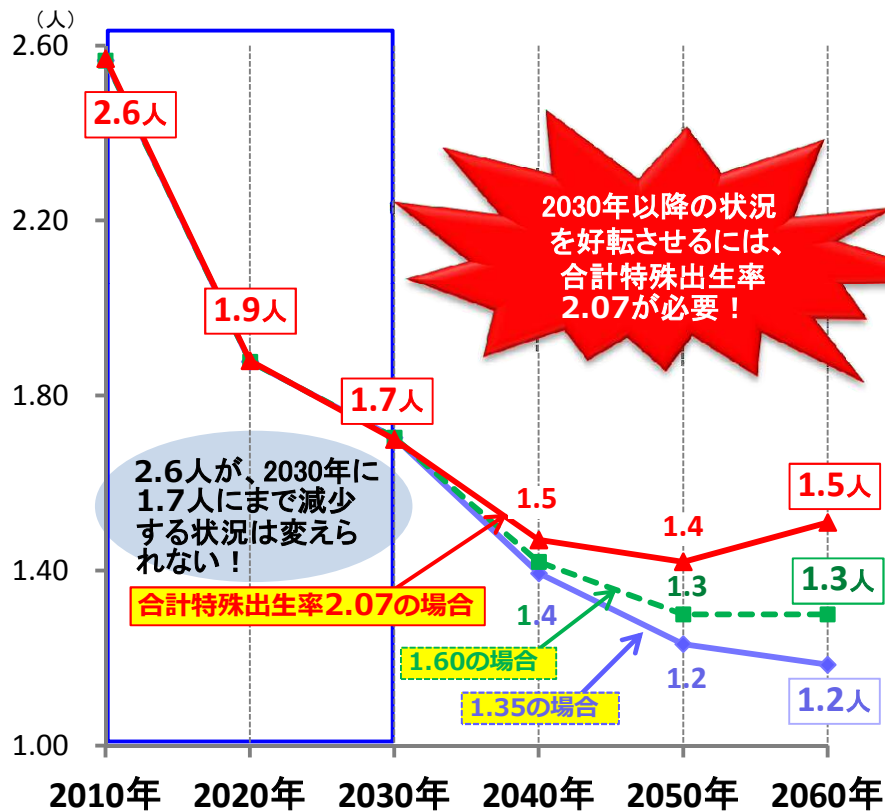
# 少子化が引き起こす国家的な危機

少子化の問題は、1970年代には顕在化していたにも関わらず、その取り組みは諸外国と比較しても1世代遅れており、ますます深刻さを増している。

このまま出生率が大きく改善しなければ、今の子どもたちが社会を支える時代には、我が国全体の活力が失われ、閉塞感が社会を覆い尽くす！

## ○高齢者1人を支える現役世代の人数

## 【高齢世代と現役世代の比率変化（イメージ）】



現在：ほぼ「騎馬戦型」



高齢者1人を支える人数  
**2.6人**

50年後：「肩車型」



高齢者1人を支える人数  
**1人**

## ○人口減少が社会にもたらす深刻な影響

**経済の安定成長阻害**

国内市場の縮小と  
労働力人口の不足

**社会保障制度の崩壊**

高齢者の急増による  
負担増大と供給不足

**小規模自治体の消滅**

都市への人口流出  
により格差が拡大

(注) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月)をもとに推計  
(1.35の場合: 中位推計、1.60の場合: 高位推計、2.07の場合: 中位推計をもとに高知県で独自推計)

若い世代の1人1人に、耐え難いような負担を背負わせる社会の到来！

さらには、生活の基盤を支える地域社会そのものも、消滅の危機！

## 2040年の我が国の未来図

消滅の危機を  
免れる自治体は、  
この程度！

|                                  |       |
|----------------------------------|-------|
| 福島県内を除く市区町村数                     | 1,683 |
| ・高齢者が4割以上、生産年齢人口<br>が4割以上減少する自治体 | 780   |
| ・上記以外の自治体【=白】                    | 903   |

- 地方から都市への人口移動が収束する前提でも、2040年の合計特殊出生率が「1.35」に止まれば、
  - ①高齢者の人口が4割以上  
かつ
  - ②生産年齢人口が現状から4割以上減少  
となる市区町村は**780**にのぼる！

○こうした自治体が消滅へと向かえば、我が国の未来は、まさに日本沈没ともなりかねない！

○その流れは確実に、地方から都市部へと波及！

**地方が減び、国家も減びかねない！**

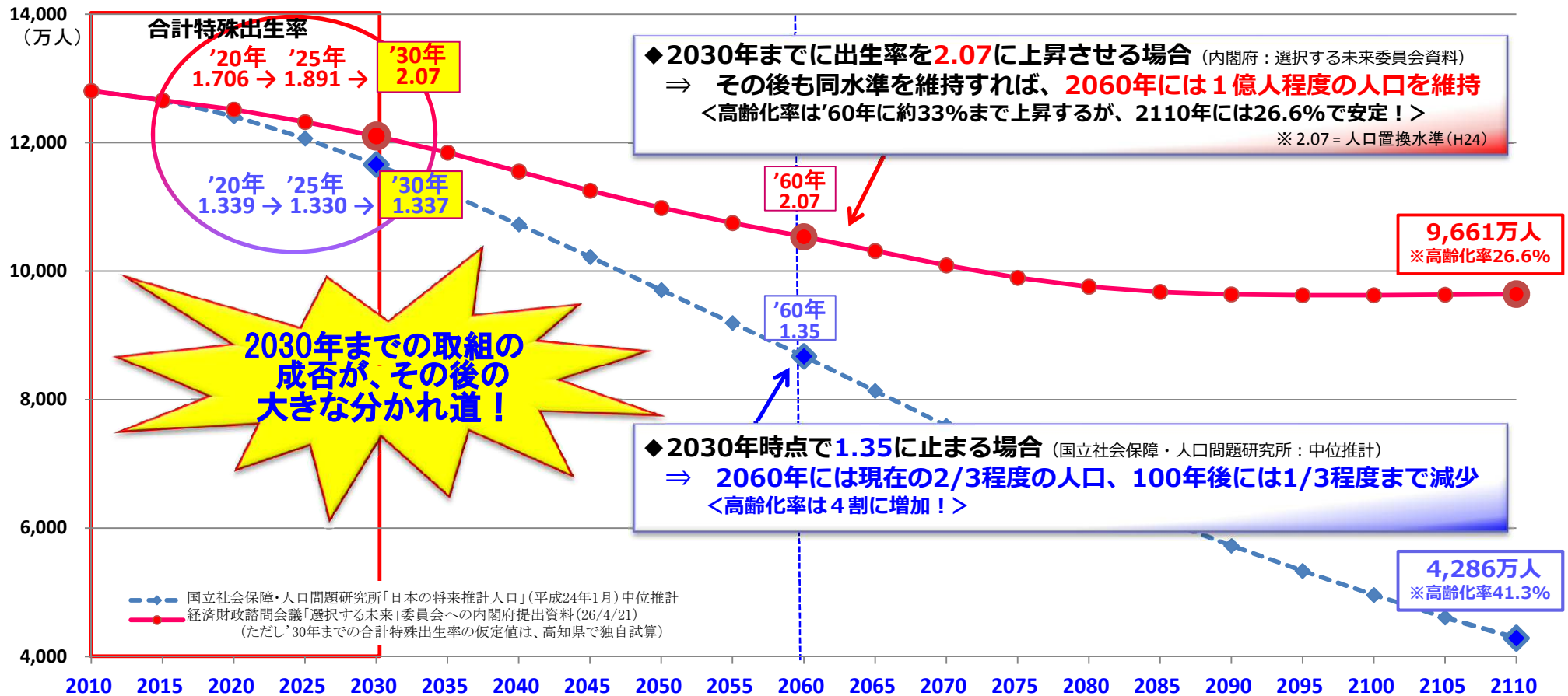
(注)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月)をもとに高知県で作成  
※福島県はデータが無いため都道府県値で表示

**我々は今、あの「日本沈没」が現実のものとなる瀬戸際に立たされている！**

# しかし、「直ちに」対策の抜本強化に取り組み、将来の姿を変えていくことは十分可能！

## ○総人口の将来推計

2013年:人口12,730万人、合計特殊出生率1.43、高齢化率25.1%



- ◆国を挙げて少子化対策の抜本強化に取り組み、未来の社会を変えていくのが我々の使命。
- ◆今が、思い切った財源を投入し、国策としてのトータルプランに取り組む最後のチャンス！

# 少子化対策の抜本強化に向けた「3本の柱」

～合計特殊出生率2.07を目指すために～

I 出生率 × II 若者の人口

III 世代間の支え合い

## I 出生率を高めるための施策

- ①結婚を希望するより多くの人々が望みを叶え、
- ②希望する時期に安心して出産し子育てができる社会を目指す！

出生率2.07以上に!

- ◆ライフステージに応じた施策の展開！
- ◆地域の実情に合った施策を強力に推進！

- 非正規雇用の処遇改善、長時間労働の解消、ワーク・ライフ・バランスの抜本強化
- 結婚支援の強化、不妊治療の推進
- 保育・教育費の負担軽減、保育サービスの充実強化

など



## II 地方で家庭を築く若者を増加させる施策

- ③より多くの若者が、子育て環境が充実している地方で家庭を築くことのできる社会を目指す！

+αの効果!

- ◆安心して子育てできる家庭を築くための基盤となる雇用の場の創出と拡充！

- 地域の雇用創出・活性化（多様な地域産業への重点的な支援の強化）
- キャリア教育の充実、若者の就職支援強化
- 田舎暮らしを希望する若者の移住促進

など

## III 世代間の支え合いの仕組み

高齢者や地域、企業等の参加により、世代間を超えて子育てを支え合う社会を目指す！

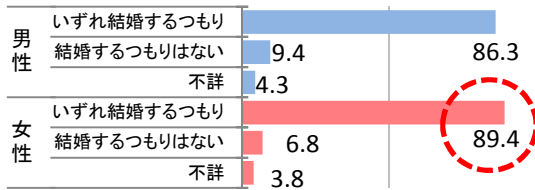
- 高齢者や企業等による子育て支援
- 高齢者から子・孫の世代への資産移転の促進

# 合計特殊出生率を2.07（人口置換水準）にするためには

【イメージ】

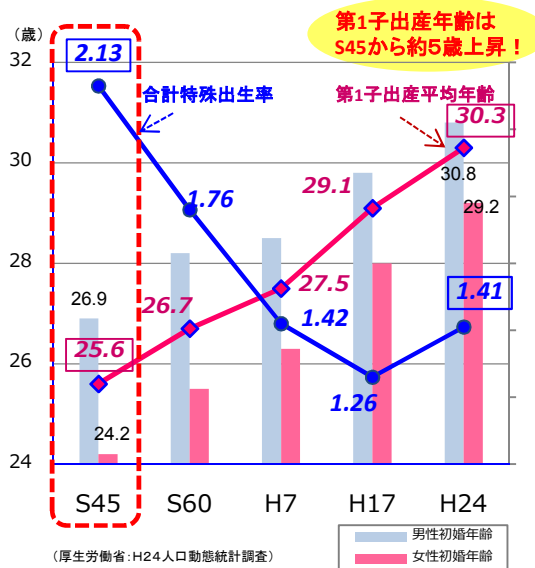
## 現状

### ① 未婚者の結婚への意欲



(国立社会保障・人口問題研究所:H22出生動向基本調査)(%)

### ② 合計特殊出生率と第1子出産年齢、初婚年齢の推移



(厚生労働省:H24人口動態統計調査)

## I 出生率

より希望する時期に!

〔出産・子育ての時期を早める〕

総合的な環境整備により

② 希望する時期での出産・子育てが叶えば

**+30万人** **+0.37**

①、②を同時達成すれば、合計特殊出生率は0.65ポイントのアップ!

合計特殊出生率は“2.06”以上に!!

より多くの方が!

H24 第1子出産平均年齢 **30.3歳**

**H24 出生数 103.7万人**

合計特殊出生率 **1.41**

(注)H24人口動態統計調査等をベースに高知県で独自試算

〔婚姻率が高まる〕

## II 若者の人口

より住み慣れた地方で!

③ より多くの若者が、住み慣れた地方で働き安定した家庭を築ける社会が実現すれば……

①、②にも相乗効果をもたらすなど、一層の出生率の上昇が期待!

さらに +α

### 【参考：試算値の考え方】

- ①未婚女性の89.4%（未婚者のうち結婚を希望する女性の割合）が既婚者に移行すると仮定し、移行した女性の数に各年代の既婚者の出生率を乗じて試算
- ②現在の第1子出産平均年齢より約5歳前倒しで出産すると仮定し、2012年時点で30~34、35~39歳の既婚女性の数に5歳前の年代の出生率を乗じて試算

# 少子化対策の抜本強化に向けたトータルプラン

## I 出生率を高めるための施策

## II 地方で家庭を築く若者を増加させる施策

### 結 婚

### 妊 娠・出 産

### 子 育 て

### 就 労

#### ① より多くの方が

##### 1 総合的な結婚支援策の強化

- ・出会いの機会の提供や結婚相談などの地方の取組への後押し

など

#### ② より希望する時期に

##### 1 総合的な結婚支援策の強化

- ・結婚する若者や子育て世帯向け住宅の供給促進
- ・国による結婚や家庭の良さなどの啓発

など

##### 2 妊娠・出産のための環境整備

- ・安全・安心な周産期医療体制の充実（医師確保対策の強化）

など

##### 2 妊娠・出産のための環境整備

- ・不妊への総合的な支援
- ・妊娠・出産の医学的な情報提供の推進（ライフプランの形成促進）

など

##### 3 子育て支援策の充実

- ・待機児童の解消
- ・保育士の安定的・継続的雇用のための処遇改善
- ・子ども・子育て支援新制度による量・質両面の拡充の強化（1兆円超の財源の確実な確保）
- ・社会的養護の必要な子どもの支援体制の充実

など

#### ③ より地方で

##### 7 若者が地方にとどまり働ける雇用の場の創出

- ・若者の雇用につながる地域経済の活性化（農林水産業の6次産業化推進、中小企業等を中心とした地域の戦略産業の育成等）
- ・企業の地方移転の促進
- ・地方大学への支援と大学キャンパスの地方移転の促進
- ・若者の就職・就活支援
- ・都市と地方との交流・移住の促進

など

#### ① より多くの方が + ② より希望する時期に！

##### 4 子育てに伴う経済的負担の軽減

- ・第3子以降への重点的な支援 ・ 幼児教育・保育の無償化 ・ 教育費の負担軽減 ・ 子どもの医療費助成制度の創設 ・ 税制等を通じた負担軽減策

など

##### 5 子育てを阻んでいる雇用環境の改善

- ・正規・非正規雇用の二極化の是正（若年層の正規雇用への移動支援、非正規雇用の処遇改善等） ・ 長時間労働の解消（経営者の意識変革の促進等）

など

##### 6 仕事と子育ての両立が可能となる職場環境の整備（ワーク・ライフ・バランスの抜本強化）

- ・妊娠・出産後も働き続けられる就労環境の改善、再就職支援 ・ 仕事と育児が両立可能な職場風土の醸成に向けた意識改革 ・ 男性の家事・育児参画の促進
- ・企業の子どもを生き育てやすい環境整備の取組の「見える化」

など

## III 世代間の支え合いの仕組み

### ○民間部門

- ・元気な高齢者による子育て支援 ・ 企業の結婚・子育て応援
- ・地域やNPO、民間団体による支援

など

官民協働

### ○公的部門

- ・地域少子化対策強化交付金の恒久化と対象範囲の拡充
- ・政策目標の設定 ・ 成長戦略の強力な推進

など

### ○子育てを未来への投資と捉えた新たな税財政制度の創設

高齢者から子・孫の世代への所有資産の移転と再配分が促進される税財政制度の創設

【例】 ①贈与税における「結婚・子育て支え合い非課税制度（仮称）」 ②公的保険の補償による新たなリバースモーゲージ制度 ③新たな投資国債を活用した低所得者向け交付金等